

LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581) 6211(代表)
定価 1部 108円(税込み)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

拉致被害者支援の充実を

山谷えり子 北朝鮮による拉致問題対策 本部長に聞く

今年5月、ストックホルムで開かれた日朝外務省局長級協議で、北朝鮮側が拉致被害者を含むすべての日本人に関する調査を行うこととで合意した。日朝関係が新たな局面を迎えるなか、わが党は7月24日、拉致被害者支援に関する中間とりまとめを安倍晋三総理に申し入れた。山谷えり子党北朝鮮による拉致問題対策本部長に中間とりまとめのポイントや問題解決への決意を聞いた。

日朝政府間協議再開

現在、北朝鮮の特別調査委員による調査が進められていますが、今後政府がとるべき行動は。

山谷えり子党北朝鮮

による拉致問題対策本部長 北朝鮮はこれまで「拉致問題は解決済み」との立場をとって

新たな給付金制度の創設を提言 日本での円滑な定住促進を図る

で、政府間協議を進めながら拉致被害者全員の帰国に向けて行動することを決意されたわけですから、わが党として安倍総理を全力で支えていかねばならぬ。今回政府に申し入れた中間除を見直すという厳しい態度で

とりまとめの表れです。



「柔軟できめ細かな支援が必要」と訴える山谷えり子党北朝鮮による拉致問題対策本部長

拉致被害者等支援PT 精神的にヒアリング

中間とりまとめのポイント

山谷 とりまとめにあたって

は、(1)拉致被害者支援法で定める「拉致被害者等給付金」(最長10年)の支給が来年3月末で期限を迎えること(2)帰国された拉致被害者の方々(順次定年を

促進を基本的考え方とし、「拉致被害者等給付金」支給期限の今後帰国者への延長検討や、老後の所得を補完する給付金制度を恒久措置として設けることな

迎える中で老後の貯蓄や年金が十分でなく、新たな老後の支援策が必要であること(3)今後の新たな拉致被害者帰国に向けた準備に遺漏なきを期する必要があること(4)の3点を踏まえ、今年5月から拉致被害者等支援プロジェクトチーム(座長・塚田一郎参院議員)で帰国された拉致被害者の方々や関係団体へのヒアリング、現地調査などを精力的に行いました。

拉致被害者全員の帰国に全力尽くす

拉致被害者のご家族も高齢化が進んでいます。あらためて問題解決への決意を。

山谷 政府認定の拉致被害者は17人(うち15人帰国)ですが、拉致の可能性を排除できない事実として警察庁は860人あげています。

問題解決には粘り強い外交交渉が求められるのと同時に、そ

どを盛り込みました。新たな給付金制度については、老後における平穏で安定した平均的水準の社会生活を保障するとの観点から、高齢者世帯の平均所得を基準とし、拉致被害者または配偶者のいずれかが60歳に達した時点から支給を開始します。安倍総理に報告すると「今後も党と連携して万全の対応をとりたい」と理解を示していたいただきました。

議員立法で拉致被害者支援法改正案を提出

今後のスケジュールは。山谷 拉致被害者支援は与野党に関係なく取り組んでいかなければなりません。

来年の通常国会に議員立法で拉致被害者支援法改正案を提出する予定ですが、状況によっては臨時

の充実も求められます。私は「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」(家族会)が平成9年に結成された頃から皆さんと一緒に街頭活動、集会などを行ってまいりました。その間、多くのご家族がおくりになりました。とても残念でなりません。

奪われた時間を取り戻すことはできませんが、被害者ご家族が一日も早くこの平和な日本での生活を取り戻すことができよう、政府と一体となって全力で取り組んでまいります。